所長印	事務所受付日付印	土木監理課受付日付印	審査済印

一般
特定

建　設　業　許　可　申　請　書

営業所所在地

商号又は名称

申請者氏名

電話番号

事務担当者

様式第一号（第二条関係）

（用紙Ａ４）

0 0 0 0 1

建　設　業　許　可　申　請　書

この申請書により、建設業の許可を申請します。
この申請書及び添付書類の記載事項は、事実に相違ありません。

令和　　年　　月　　日

地方整備局長
北海道開発局長
知事　殿

申請者 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

行政庁側記入欄

	項番		大臣知事コード	
許可番号	0	1		国土交通大臣 / 知事 許可（般 / 特 － ）第　　号　許可年月日 令和　年　月　日
申請の区分	0	2		1.新規　2.許可換え新規　3.般・特新規　4.業種追加　5.更新　6.般・特新規＋業種追加　7.般・特新規＋更新　8.業種追加＋更新　9.般・特新規＋業種追加＋更新
申請年月日	0	3		令和　年　月　日

許可の有効期間の調整　（1．する　2．しない）

許可を受けようとする建設業	0	4	土 建 大 左 と 石 屋 電 管 タ 鋼 筋 舗 しゅ 板 ガ 塗 防 内 機 絶 通 園 井 具 水 消 清 解
申請時において既に許可を受けている建設業	0	5	（1．一般　2．特定）
商号又は名称のフリガナ	0	6	
商号又は名称	0	7	
代表者又は個人の氏名のフリガナ	0	8	
代表者又は個人の氏名	0	9	支配人の氏名
主たる営業所の所在地市区町村コード	1	0	都道府県名　　市区町村名
主たる営業所の所在地	1	1	
郵便番号	1	2	－　電話番号

ファックス番号

法人又は個人の別	1	3	（1.法人　2.個人）	資本金額又は出資総額（千円）　法人番号
兼業の有無	1	4	（1．有　2．無）	建設業以外に行っている営業の種類

許可換えの区分	1	5	（1．大臣許可→知事許可　2．知事許可→大臣許可　3．知事許可→他の知事許可）
旧許可番号	1	6	大臣知事コード　国土交通大臣 / 知事 許可（般 / 特 － ）第　　号　旧許可年月日 令和　年　月　日

役員等、営業所及び営業所技術者等（建設業法第７条第２号に規定する営業所技術者及び同法第15条第２号に規定する特定営業所技術者をいう。以下同じ。）については別紙による。

連絡先

所属等＿＿＿＿＿＿　氏名＿＿＿＿＿＿　電話番号＿＿＿＿＿＿

ファックス番号＿＿＿＿＿＿

別紙一　　（用紙Ａ４）

役　員　等　の　一　覧　表

令和　　年　　月　　日

役員等の氏名及び役名等		
氏（フリ）　名（ガナ）	役　名　等	常勤・非常勤の別

1　法人の役員、顧問、相談役又は総株主の議決権の100分の５以上を有する株主若しくは出資の総額の100分の５以上に相当する出資をしている者（個人であるものに限る。以下「株主等」という。）について記載すること。
2　「株主等」については、「役名等」の欄には「株主等」と記載することとし、「常勤・非常勤の別」の欄に記載することを要しない。

別紙二（１）　　（用紙Ａ４）

営業所一覧表（新規許可等）

行政庁側記入欄

区　　分　項番 8 1 1

許　可　番　号　項番 8 2　大臣知事コード　国土交通大臣知事 許可（般特－　）第　　号　許可年月日 令和　年　月　日

（主たる営業所）

主たる営業所の名称　フリガナ

営業しようとする建設業　8 3　土 建 大 左 と 石 屋 電 管 タ 鋼 筋 舗 しゅ 板 ガ 塗 防 内 機 絶 通 園 井 具 水 消 清 解　（１．一般　２．特定）

変更前

（従たる営業所）

従たる営業所の名称　8 4　フリガナ

内容

従たる営業所の所在地市区町村コード　8 5　都道府県名　市区町村名

従たる営業所の所在地　8 6

郵便番号　8 7　－　電話番号

営業しようとする建設業　8 8　土 建 大 左 と 石 屋 電 管 タ 鋼 筋 舗 しゅ 板 ガ 塗 防 内 機 絶 通 園 井 具 水 消 清 解　（１．一般　２．特定）

変更前

（従たる営業所）

従たる営業所の名称　8 4　フリガナ

内容

従たる営業所の所在地市区町村コード　8 5　都道府県名　市区町村名

従たる営業所の所在地　8 6

郵便番号　8 7　－　電話番号

営業しようとする建設業　8 8　土 建 大 左 と 石 屋 電 管 タ 鋼 筋 舗 しゅ 板 ガ 塗 防 内 機 絶 通 園 井 具 水 消 清 解　（１．一般　２．特定）

変更前

別紙三（第二条関係）

収入印紙、証紙、登録免許税領収証書又は許可手数料領収証書はり付け欄

記載要領

「収入印紙、証紙、登録免許税領収証書又は許可手数料領収証書はり付け欄」は、収入印紙、証紙、登録免許税領収証書又は許可手数料領収証書をはり付けること。ただし、登録免許税法（昭和42年法律第35号）第24条の２第１項又は令第４条ただし書の規定により国土交通大臣の許可に係る登録免許税又は許可手数料を現金をもつて納めた場合にあつては、この限りでない。

別紙四

営業所技術者等一覧表

令和　　年　　月　　日

営業所の名称	フリガナ 営業所技術者等の氏名	建設工事の種類	有資格区分

様式第二号（第二条、第十三条の二、第十三条の三、第十九条の八関係）　　（用紙Ａ４）

工　事　経　歴　書

（建設工事の種類）　　工事　（　税込　・　税抜　）

注文者	元請又は下請の別	JVの別	工事名	工事現場のある都道府県及び市区町村名	配置技術者			請負代金の額		工期	
					氏名	主任技術者又は監理技術者の別（該当箇所にレ印を記載）			うち、（・PC ・法面処理 ・鋼橋上部）	着工年月	完成又は完成予定年月
						主任技術者	監理技術者				
								千円	千円	令和　年　月	令和　年　月
								千円	千円	令和　年　月	令和　年　月
								千円	千円	令和　年　月	令和　年　月
								千円	千円	令和　年　月	令和　年　月
								千円	千円	令和　年　月	令和　年　月
								千円	千円	令和　年　月	令和　年　月
								千円	千円	令和　年　月	令和　年　月
								千円	千円	令和　年　月	令和　年　月
								千円	千円	令和　年　月	令和　年　月
								千円	千円	令和　年　月	令和　年　月
								千円	千円	令和　年　月	令和　年　月
								千円	千円	令和　年　月	令和　年　月
								千円	千円	令和　年　月	令和　年　月
								千円	千円	令和　年　月	令和　年　月

小計	件	千円	千円	うち　元請工事	
				千円	千円

合計	件	千円	千円	うち　元請工事	
				千円	千円

様式第三号（第二条、第十三条の二、第十三条の三関係）

（用紙Ａ４）

直前３年の各事業年度における工事施工金額

（税込・税抜／単位：千円）

事業年度	注文者の区分		許可に係る建設工事の施工金額				その他の建設工事の施工金額	合計
			工事	工事	工事	工事		
第　期 令和　年　月　日から 令和　年　月　日まで	元請	公共						
		民間						
	下請							
	計							
第　期 令和　年　月　日から 令和　年　月　日まで	元請	公共						
		民間						
	下請							
	計							
第　期 令和　年　月　日から 令和　年　月　日まで	元請	公共						
		民間						
	下請							
	計							
第　期 令和　年　月　日から 令和　年　月　日まで	元請	公共						
		民間						
	下請							
	計							
第　期 令和　年　月　日から 令和　年　月　日まで	元請	公共						
		民間						
	下請							
	計							
第　期 令和　年　月　日から 令和　年　月　日まで	元請	公共						
		民間						
	下請							
	計							

記載要領

1　この表には、申請又は届出をする日の直前３年の各事業年度に完成した建設工事の請負代金の額を記載すること。

2　「税込・税抜」については、該当するものに丸を付すこと。

3　「許可に係る建設工事の施工金額」の欄は、許可に係る建設工事の種類ごとに区分して記載し、「その他の建設工事の施工金額」の欄は、許可を受けていない建設工事について記載すること。

4　記載すべき金額は、千円単位をもつて表示すること。

ただし、会社法（平成17年法律第86号）第２条第６号に規定する大会社にあつては、百万円単位をもつて表示することができる。この場合、「（単位：千円）」とあるのは「（単位：百万円）」として記載すること。

5　「公共」の欄は、国、地方公共団体、法人税法（昭和40年法律第34号）別表第一に掲げる公共法人（地方公共団体を除く。）及び第18条に規定する法人が注文者である施設又は工作物に関する建設工事の合計額を記載すること。

6　「許可に係る建設工事の施工金額」に記載する建設工事の種類が５業種以上にわたるため、用紙が２枚以上になる場合は、「その他の建設工事の施工金額」及び「合計」の欄は、最終ページにのみ記載すること。

7　当該工事に係る実績が無い場合においては、欄に「０」と記載すること。

様式第四号（第二条、第十三条の二、第十三条の三関係）

（用紙Ａ４）

令和　　年　　月　　日

使　用　人　数

営業所の名称	技術関係使用人		事務関係使用人	合計
	建設業法第７条第２号イ、ロ若しくはハ又は同法第15条第２号イ若しくはハに該当する者	その他の技術関係使用人		
	人	人	人	人
合計	人	人	人	人

記載要領

1　この表には、法第５条の規定（法第17条において準用する場合を含む。）に基づく許可の申請の場合は、当該申請をする日、法第11条第３項（法第17条において準用する場合を含む。）の規定に基づく届出の場合は、当該事業年度の終了の日において建設業に従事している使用人数を、法第17条の２の規定に基づく認可の申請の場合は、譲渡及び譲受け又は合併若しくは分割をした後に、法第17条の３の規定に基づく認可の申請の場合は、相続の認可を受けた後に建設業に従事する予定である使用人数を、営業所ごとに記載すること。

2　「使用人」は、役員、職員を問わず雇用期間を特に限定することなく雇用された者（申請者が法人の場合は常勤の役員を、個人の場合はその事業主を含む。）をいう。

3　「その他の技術関係使用人」の欄は、法第７条第２号イ、ロ若しくはハ又は法第15条第２号イ若しくはハに該当する者ではないが、技術関係の業務に従事している者の数を記載すること。

様式第六号（第二条、第十三条の二、第十三条の三関係）

（用紙Ａ４）

誓　　約　　書

{申請者／譲受人／合併存続法人／分割承継法人}、{申請者／譲受人／合併存続法人／分割承継法人}の役員等及び建設業法施行令第３条に規定する使用人並びに法定代理人及び法定代理人の役員等は、建設業法第８条各号（同法第17条において準用される場合を含む。）に規定されている欠格要件に該当しないことを誓約します。

令和　　年　　月　　日

申　請　者
譲　受　人
合併存続法人
分割承継法人

地方整備局長
北海道開発局長
知事　　殿

記載要領

{申請者／譲受人／合併存続法人／分割承継法人}、「申請者／譲受人／合併存続法人／分割承継法人」、「地方整備局長／北海道開発局長／知事」については不要なものを消すこと

様式第七号（第三条関係）　　（用紙Ａ４）

0 0 0 0 2

常勤役員等（経営業務の管理責任者等）証明書

（１）　下記の者は、建設業に関し、次のとおり第７条第１号イ ⑴ ⑵ ⑶ に掲げる経験を有することを証明します。

役職名等

経験年数　　年　　月から　　年　　月まで　満　　年　　月

証明者と被証明者との関係

備考

令和　　年　　月　　日

証明者＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

（２）　下記の者は、許可申請者 の常勤の役員 本人 の支配人 で第７条第１号イ ⑴ ⑵ ⑶ に該当する者であることに相違ありません。

令和　　年　　月　　日

地方整備局長
北海道開発局長
知事　殿

申請者
届出者＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

申請又は届出の区分　□ 1 7 □（項番 3）（１．新規　２．変更　３．常勤役員等の更新等）

変更の年月日　令和　　年　　月　　日

許可番号　□ 1 8 □□（大臣知事コード 3）　国土交通大臣 知事 許可（般 特 －□□）第□□□□□□（5 10）号　許可年月日 令和□□（11）年□□（13）月□□（15）日

記

◎【新規・変更後・常勤役員等の更新等】

氏名のフリガナ　□ 1 9 □□□（3）

元号〔令和Ｒ、平成Ｈ、昭和Ｓ、大正Ｔ、明治Ｍ〕

氏名　□ 2 0 □□□□□□□□□□（3 5 10）　生年月日 □□□（13）年□□（14）月□□（16）日（18）

住所＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

◎【変更前】

元号〔令和Ｒ、平成Ｈ、昭和Ｓ、大正Ｔ、明治Ｍ〕

氏名　□ 2 1 □□□□□□□□□□（3 5 10）　生年月日 □□□（13）年□□（14）月□□（16）日（18）

備考
常勤役員等の略歴については、別紙による。

別紙　　（用紙Ａ４）

常勤役員等の略歴書

現住所			
氏名		生年月日	年　月　日生
職名			

	期間	従事した職務内容
職歴	自　年　月　日 至　年　月　日	
	自　年　月　日 至　年　月　日	
	自　年　月　日 至　年　月　日	
	自　年　月　日 至　年　月　日	
	自　年　月　日 至　年　月　日	
	自　年　月　日 至　年　月　日	
	自　年　月　日 至　年　月　日	
	自　年　月　日 至　年　月　日	
	自　年　月　日 至　年　月　日	
	自　年　月　日 至　年　月　日	
	自　年　月　日 至　年　月　日	
	自　年　月　日 至　年　月　日	
	自　年　月　日 至　年　月　日	
	自　年　月　日 至　年　月　日	
	自　年　月　日 至　年　月　日	

	年　月　日	賞罰の内容
賞罰		

上記のとおり相違ありません。

令和　　年　　月　　日　　氏　名

記載要領

※　「賞罰」の欄は、行政処分等についても記載すること。

様式第七号の三（第三条、第七条の二関係）　　（用紙Ａ４）

健 康 保 険 等 の 加 入 状 況

（１）　健康保険等の加入状況は下記のとおりです。
（２）　下記のとおり、健康保険等の加入状況に変更があつたので、提出します。

令和　　年　　月　　日

地方整備局長
北海道開発局長
知事　殿

申請者
届出者＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

許可年月日
許　可　番　号　国土交通大臣 / 知事 許可（般 / 特 － ＿＿）第＿＿＿＿＿＿号　令和＿＿年＿＿月＿＿日

（営業所毎の保険の加入状況）

営業所の名称	従業員数	保険の加入状況			事業所整理記号等	
		健康保険	厚生年金保険	雇用保険		
	人 （　　人）				健康保険	
					厚生年金保険	
					雇用保険	
	人 （　　人）				健康保険	
					厚生年金保険	
					雇用保険	
	人 （　　人）				健康保険	
					厚生年金保険	
					雇用保険	
	人 （　　人）				健康保険	
					厚生年金保険	
					雇用保険	
	人 （　　人）				健康保険	
					厚生年金保険	
					雇用保険	
合計	人 （　　人）					

様式第八号（第三条関係）

（用紙Ａ４）

0 0 0 0 3

営業所技術者等証明書（新規・変更）

（１）下記のとおり、｛建設業法第７条第２号 / 建設業法第15条第２号｝に規定する営業所技術者等を営業所に置いていることに相違ありません。

（２）下記のとおり、営業所技術者等の交替に伴う削除の届出をします。

令和　　年　　月　　日

地方整備局長
北海道開発局長
知事　殿

申請者
届出者＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

区　　分　□　項番 6 1　□（大臣知事コード）

（１．新規許可等　２．営業所技術者等の担当業種又は有資格区分の変更　３．営業所技術者等の追加　４．営業所技術者等の交替に伴う削除　５．営業所技術者等が置かれる営業所のみの変更）

許　可　番　号　□　6 2　□□　国土交通大臣知事 許可（般特－□□）第□□□□□□号　許可年月日　令和□□年□□月□□日

記

氏　　名	□	項番 6 3	フリガナ（フリガナ）＿＿＿＿＿＿ 元号〔令和R、平成H、昭和S、大正T、明治M〕 生年月日 □□年□□月□□日
今後担当する建設工事の種類	□	6 4	土 建 大 左 と 右 屋 電 管 タ 鋼 筋 舗 しゅ 板 ガ 塗 防 内 機 絶 通 園 井 具 水 消 清 解
現在担当している建設工事の種類			1 2 3 4 5 6 7 8
有資格区分	□	6 5	
変更、追加又は削除の年月日			令和　　年　　月　　日
営業所技術者等の住所			
営業所の名称（旧所属）			
営業所の名称（新所属）			

氏　　名	□	項番 6 3	フリガナ（フリガナ）＿＿＿＿＿＿ 元号〔令和R、平成H、昭和S、大正T、明治M〕 生年月日 □□年□□月□□日
今後担当する建設工事の種類	□	6 4	土 建 大 左 と 右 屋 電 管 タ 鋼 筋 舗 しゅ 板 ガ 塗 防 内 機 絶 通 園 井 具 水 消 清 解
現在担当している建設工事の種類			1 2 3 4 5 6 7 8
有資格区分	□	6 5	
変更、追加又は削除の年月日			令和　　年　　月　　日
営業所技術者等の住所			
営業所の名称（旧所属）			
営業所の名称（新所属）			

氏　　名	□	項番 6 3	フリガナ（フリガナ）＿＿＿＿＿＿ 元号〔令和R、平成H、昭和S、大正T、明治M〕 生年月日 □□年□□月□□日
今後担当する建設工事の種類	□	6 4	土 建 大 左 と 右 屋 電 管 タ 鋼 筋 舗 しゅ 板 ガ 塗 防 内 機 絶 通 園 井 具 水 消 清 解
現在担当している建設工事の種類			1 2 3 4 5 6 7 8
有資格区分	□	6 5	
変更、追加又は削除の年月日			令和　　年　　月　　日
営業所技術者等の住所			
営業所の名称（旧所属）			
営業所の名称（新所属）			

様式第十二号（第四条関係）　　（用紙Ａ４）

許可申請者（法人の役員等／本人／法定代理人／法定代理人の役員等）の住所、生年月日等に関する調書

住所			
氏名		生年月日	年　月　日生
役名等			

	年月日	賞罰の内容
賞罰		

上記のとおり相違ありません。

令和　年　月　日　　氏名

記載要領

1 「（法人の役員等／本人／法定代理人／法定代理人の役員等）」については、不要のものを消すこと。

2 法人である場合においては、法人の役員、顧問、相談役又は総株主の議決権の100分の５以上を有する株主若しくは出資の総額の100分の５以上に相当する出資をしている者（個人であるものに限る。以下「株主等」という。）について記載すること。

3 株主等については、「役名等」の欄には「株主等」と記載することとし、「賞罰」の欄及び確認欄への記載を要しない。

4 顧問及び相談役については、「賞罰」の欄及び確認欄への記載を要しない。

5 「賞罰」の欄は、行政処分等についても記載すること。

6 様式第７号別紙又は様式第７号の２別紙に記載のある者については、本様式の作成を要しない。

様式第十四号（第四条関係）

（用紙Ａ４）

株　主　（出　資　者）　調　書

株主（出資者）名	住　所	所有株数又は出資の価額

記載要領
　この調書は、総株主の議決権の100分の５以上を有する株主又は出資の総額の100分の５以上に相当する出資をしている者について記載すること。

注：エクセルは、印刷した時に文字が隠れる場合等がありますので、印字内容を確認の上提出して下さい。

財　務　諸　表

（法人用）

様式第15号	貸借対照表
様式第16号	損益計算書
	完成工事原価報告書
様式第17号	株主資本等変動計算書
様式第17号の2	注記表
（様式第17号の3	附属明細表）

事業年度

自	令和	年	月	日
至	令和	年	月	日

（会社名）

様式第十五号（第四条、第十条、第十九条の四関係）

貸　借　対　照　表

令和　　年　　月　　日　現在

（会社名）＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

資　産　の　部

Ⅰ　流　動　資　産			千円
現金預金			……
受取手形			……
完成工事未収入金			……
有価証券			……
未成工事支出金			……
材料貯蔵品			……
短期貸付金			……
前払費用			……
その他			……
貸倒引当金		△	＿＿＿＿
流動資産合計			……
Ⅱ　固　定　資　産			
(1) 有形固定資産			
建物・構築物	……		
減価償却累計額	△ ＿＿＿＿		……
機械・運搬具	……		
減価償却累計額	△ ＿＿＿＿		……
工具器具・備品	……		
減価償却累計額	△ ＿＿＿＿		……
土　地			……
リース資産	……		
減価償却累計額	△ ＿＿＿＿		……
建設仮勘定			……
その他	……		
減価償却累計額	△ ＿＿＿＿		＿＿＿＿
有形固定資産合計			……
(2) 無形固定資産			
特許権			……
借地権			……
のれん			……

リース資産
その他
無形固定資産合計

(3) 投資その他の資産
投資有価証券
関係会社株式・関係会社出資金
長期貸付金
破産更生債権等
長期前払費用
繰延税金資産
その他
貸倒引当金 △
投資その他の資産合計
固定資産合計

Ⅲ 繰 延 資 産
創立費
開業費
株式交付費
社債発行費
開発費
繰延資産合計
資産合計

負 債 の 部

Ⅰ 流 動 負 債
支払手形
工事未払金
短期借入金
リース債務
未払金
未払費用
未払法人税等
未成工事受入金
預り金
前受収益
引当金
その他
流動負債合計

Ⅱ　固　定　負　債

社債	
長期借入金	
リース債務	
繰延税金負債	
引当金	
負ののれん	
その他	
固定負債合計	
負債合計	

純　資　産　の　部

Ⅰ　株　主　資　本	
(1) 資本金	
(2) 新株式申込証拠金	
(3) 資本剰余金	
資本準備金	
その他資本剰余金	
資本剰余金合計	
(4) 利益剰余金	
利益準備金	
その他利益剰余金	
準備金	
積立金	
繰越利益剰余金	
利益剰余金合計	
(5) 自己株式	△
(6) 自己株式申込証拠金	
株主資本合計	
Ⅱ　評価・換算差額等	
(1) その他有価証券評価差額金	
(2) 繰延ヘッジ損益	
(3) 土地再評価差額金	
評価・換算差額等合計	
Ⅲ　新 株 予 約 権	
純資産合計	
負債純資産合計	

様式第十六号（第四条、第十条、第十九条の四関係）

（用紙Ａ４）

損　益　計　算　書

自　令和　　年　　月　　日
至　令和　　年　　月　　日

（会社名）

千円

Ⅰ　売　上　高		
完成工事高	……	
兼業事業売上高	――	――
Ⅱ　売　上　原　価		
完成工事原価	……	
兼業事業売上原価	――	――
売上総利益（売上総損失）		
完成工事総利益（完成工事総損失）	……	
兼業事業総利益（兼業事業総損失）	――	――
Ⅲ　販売費及び一般管理費		
役員報酬	……	
従業員給料手当	……	
退職金	……	
法定福利費	……	
福利厚生費	……	
修繕維持費	……	
事務用品費	……	
通信交通費	……	
動力用水光熱費	……	
調査研究費	……	
広告宣伝費	……	
貸倒引当金繰入額	……	
貸倒損失	……	
交際費	……	
寄付金	……	
地代家賃	……	
減価償却費	……	
開発費償却	……	
租税公課	……	
保険料	……	
雑　費	――	――
営業利益（営業損失）		……
Ⅳ　営業外収益		
受取利息配当金	……	
その他	――	――
Ⅴ　営業外費用		
支払利息	……	
貸倒引当金繰入額	……	
貸倒損失	……	
その他	――	――
経常利益（経常損失）		……
Ⅵ　特　別　利　益		
前期損益修正益	……	
その他	――	――
Ⅶ　特　別　損　失		
前期損益修正損	……	
その他	――	――
税引前当期純利益（税引前当期純損失）		……
法人税、住民税及び事業税	……	
法人税等調整額	――	――
当期純利益（当期純損失）		＝＝

（用紙Ａ４）

完　成　工　事　原　価　報　告　書

自　令和　　年　　月　　日
至　令和　　年　　月　　日

（会社名）

千円

Ⅰ　材　料　費		……
Ⅱ　労　務　費		……
（うち労務外注費	＿＿＿＿＿）	
Ⅲ　外　注　費		……
Ⅳ　経　　費		＿＿＿＿
（うち人件費	＿＿＿＿＿）	
完成工事原価		＝＝＝＝

様式第十七号（第四条、第十条、第十九条の四関係）　　（用紙Ａ４）

株主資本等変動計算書

自　令和　　年　　月　　日

至　令和　　年　　月　　日

（会社名）＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

千円

	株主資本											評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	資本金	新株式申込証拠金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
			資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計								
							積立金	繰越利益剰余金									
当期首残高																	
当期変動額																	
新株の発行																	
剰余金の配当																	
当期純利益																	
自己株式の処分																	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）																	
当期変動額合計																	
当期末残高																	

様式第十七号の二（第四条、第十条、第十九条の四関係）

（用紙Ａ４）

注　記　表

自　令和　年　月　日
至　令和　年　月　日

（会社名）＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

注

1　継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況

2　重要な会計方針

（１）資産の評価基準及び評価方法

（２）固定資産の減価償却の方法

（３）引当金の計上基準

（４）収益及び費用の計上基準

（５）消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法

（６）その他貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、注記表作成のための基本となる重要な事項

3　会計方針の変更

4　表示方法の変更

4－2　会計上の見積もり

5　会計上の見積りの変更

6　誤謬（びゅう）の訂正

7　貸借対照表関係

（１）担保に供している資産及び担保付債務

①担保に供している資産の内容及びその金額

②担保に係る債務の金額

（２）保証債務、手形遡求債務、重要な係争事件に係る損害賠償義務等の内容及び金額

（３）関係会社に対する短期金銭債権及び長期金銭債権並びに短期金銭債務及び長期金銭債務

（４）取締役、監査役及び執行役との間の取引による取締役、監査役及び執行役に対する金銭債権及び金銭債務

（５）親会社株式の各表示区分別の金額

（６）工事損失引当金に対応する未成工事支出金の金額

8　損益計算書関係

（１）売上高のうち関係会社に対する部分

（２）売上原価のうち関係会社からの仕入高

（３）売上原価のうち工事損失引当金繰入額

（４）関係会社との営業取引以外の取引高

（５）研究開発費の総額（会計監査人を設置している会社に限る。）

９　株主資本等変動計算書関係
（１）事業年度末日における発行済株式の種類及び数
（２）事業年度末日における自己株式の種類及び数
（３）剰余金の配当
（４）事業年度末において発行している新株予約権の目的となる株式の種類及び数
１０　税効果会計
１１　リースにより使用する固定資産
１２　金融商品関係
（１）金融商品の状況
（２）金融商品の時価等
１３　賃貸等不動産関係
（１）賃貸等不動産の状況
（２）賃貸等不動産の時価
１４　関連当事者との取引
取引の内容

種　類	会社等の名称又は氏名	議決権の所有（被所有）割合	関係内容	科　目	期末残高（千円）

ただし、会計監査人を設置している会社は以下の様式により記載する。
（１）取引の内容

種類	会社等の名称又は氏名	議決権の所有（被所有）割合	関係内容	取引の内容	取引金額	科目	期末残高（千円）

（２）取引条件及び取引条件の決定方針
（３）取引条件の変更の内容及び変更が貸借対照表、損益計算書に与える影響の内容
１５　一株当たり情報
（１）一株当たりの純資産額
（２）一株当たりの当期純利益又は当期純損失
１６　重要な後発事象
１７　連結配当規制適用の有無
１７－２　収益認識関係
１８　その他

様式第二十号（第四条関係）　　（用紙Ａ４）

営　業　の　沿　革

創業以後の沿革	年　月　日	
	年　月　日	
	年　月　日	
	年　月　日	
	年　月　日	
	年　月　日	
	年　月　日	
	年　月　日	

建設業の登録及び許可の状況	年　月　日	
	年　月　日	
	年　月　日	
	年　月　日	
	年　月　日	
	年　月　日	
	年　月　日	
	年　月　日	
	年　月　日	
	年　月　日	

賞罰	年　月　日	
	年　月　日	
	年　月　日	
	年　月　日	

記載要領

1　「創業以後の沿革」の欄は、創業、商号又は名称の変更、組織の変更、合併又は分割、資本金額の変更、営業の休止、営業の再開等を記載すること。

2　「建設業の登録及び許可の状況」の欄は、建設業の最初の登録及び許可等（更新を除く。）について記載すること。

3　「賞罰」の欄は、行政処分等についても記載すること。

様式第二十号の二（第四条関係）　　（用紙Ａ４）

所　属　建　設　業　者　団　体

団　体　の　名　称	所　属　年　月　日

記載要領

「団体の名称」の欄は、法第27条の37に規定する建設業者の団体の名称を記載すること。

様式第二十号の三（第四条関係）　　（用紙Ａ４）

主　要　取　引　金　融　機　関　名

政府関係金融機関	普通銀行 長期信用銀行	株式会社商工組合中央金庫 信用金庫・信用協同組合	その他の金融機関

記載要領

1　「政府関係金融機関」の欄は、独立行政法人住宅金融支援機構、株式会社日本政策金融公庫、株式会社日本政策投資銀行等について記載すること。

2　各金融機関とも、本所、本店、支所、支店、営業所、出張所等の区別まで記載すること。

（例　○○銀行○○支店）

営 業 所 の 写 真

商号又は名称＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

営業所の名称	
所在地	
電話番号	
所有区分の別	自己所有　・　賃貸借等（いずれかに丸をつけること）

１枚目：営業所の全景　　年　　月　　日撮影
２枚目：営業所の入り口　　年　　月　　日撮影

営 業 所 の 写 真

商号又は名称＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

３枚目：営業所の内部　　年　　月　　日撮影
４枚目：建設業許可の標識　　年　　月　　日撮影